

分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	防災対策の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	自主防災組織率向上対策事業	1,152 813	地域の防災リーダー養成を目的とした「火の国ぼうさい塾」や同講座の修了者のスキルアップを目的とした「火の国ぼうさい塾エキスパート」を開催し、これらの防災リーダーが各地域で活動することで組織率の向上を図る。また、活発な活動を行っている自主防災組織を優良自主防災組織として表彰することで、防災意識の普及、啓発を促す。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回「火の国ぼうさい塾」修了者86名 ・第4回「火の国ぼうさい塾エキスパート」修了者21名 ・防災・国民保護セミナーで優良自主防災組織知事表彰を実施5団体、1個人を表彰 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村における育成状況には依然として差があるため、組織率が低い市町村に対してヒアリング等を実施、個別に育成支援を行う。 ・また、地域住民の防災意識の向上が自主防災組織の設立につながるため、防災セミナーの開催、啓発パンフレットの配布等を実施する。
	危機管理防災課	1,152		
2	市町村防災訓練実施支援事業	1,115 262	市町村における防災体制を強化するため、市町村が実施する防災訓練に対して有識者（自衛官OB、大学教授等）をアドバイザーとして派遣し、企画、立案、実施、検証等の各段階の支援を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去、防災訓練を実施していなかった2町（あさぎり町、苓北町）にアドバイザーを派遣し、実践的・効果的な防災訓練のためのアドバイス等を行った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度は防災訓練未実施の市町村を中心に本事業の活用を働きかけたが、利用は2町にとどまった。23年度は改めて日頃の訓練の重要性を説明し、特に訓練未実施市町村に対し本事業の活用・訓練実施を働きかけると同時に、募集期間を延長し、更なる活用を促す。
	危機管理防災課	711		
3	自主防災組織設立促進・活動活性化事業（平成23年6月補正）	- -	自主防災組織の設立促進のため、新規設立団体の資機材配備への市町村補助に1/2を補助（上限5万円）。また、自主防災組織の活動活性化のため、具体的に参考にできる実践的なマニュアルを作成。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>-</p>
	危機管理防災課	16,126		
4	河川海岸情報基盤整備事業	23,000 10,081	雨量や河川水位等の情報を収集し、市町村や県民に提供する。県民の警戒避難体制の強化を図るため、市町村が行うハザードマップ作成を支援する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村のハザードマップ作成支援を進め、30河川流域12市町村が作成を終えた。 ・確実な情報収集のため、既設の12観測局の補修や機器の更新を行った。 ・水防警報河川（64河川）で、住民の避難等の目安になる「避難判断水位」情報を39回発令するなど危険情報を広く県民に周知した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報精度の向上を図るため、流量、水位観測などを実施する必要がある。 ・水防警報河川の指定については、67河川を予定しており、これが完了後、順次重要度等を助案しながら増やしていく予定。
	河川課	40,000		
5	河川改修事業	6,405,786 8,650,507	豪雨等に対する防災機能を向上させるため、河川施設整備を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨等による浸水被害を早期に軽減・解消するために、堤防・護岸等を整備した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防・護岸等の整備には時間がかかるので、ソフト対策と併せ、総合的に防災対策を推進する。
	河川課	7,409,262		
6	海岸高潮対策事業	360,000 524,419	津波、高潮等による被害の軽減を図るために、海岸保全施設の改良を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波、高潮、波浪により被害を被る恐れのある海岸保全施設の改良を実施した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸域の背後地に暮らす県民の生命、財産を高潮等から守るため、海岸保全施設の整備を進める。
	河川課	260,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	土砂災害警戒避難対策事業	274,000	土砂災害から尊い人命を守るために、土砂災害警戒区域の指定を進め、ハザードマップ等により住民に土砂災害警戒区域等の周知や土砂災害に関する啓発活動を行うとともに雨量や土砂災害に関する緊急の情報を伝達し、総合的な土砂災害警戒避難体制を構築するもの。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域724箇所、土砂災害特別警戒区域679箇所を指定した。累計、土砂災害警戒区域2,447箇所、土砂災害特別警戒区域2,189箇所の指定となり、警戒避難体制の整備が進んだ。 熊本県総合型防災情報システムの土砂災害危険度情報表示の改良 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内にある土砂災害危険箇所13,490箇所を対象として指定に努めているが、指定率が18.1%と低い状況にある。 優先順位の高い箇所（保全人家5戸以上の集落約5,000箇所等）から指定促進を図る。
	砂防課	523,101		
8	火山噴火警戒避難対策事業	50,000	阿蘇山の噴火に伴う土砂災害に対する警戒避難体制を強化するため、火山防災マップ（H20完成）や火山監視システム、被害を軽減（減災）のための、火山噴火緊急減災対策を策定するもの。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会を10月（第3回）及び3月（第4回）に開催し、モデル渓流での緊急ハード・ソフト対策及び緊急調査の実施方針の承認を得た。また、地域住民等への土石流発生情報を提供することを目的に、火山監視情報伝達システムを整備した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関の役割分担などの協議や火山防災体制の充実に向け、減災計画を熊本県及び関係市町村の地域防災計画に位置づける必要があるため、危機管理防災課や関係市町村との協議が必要となる。 先進地の取組状況を調査し、減災計画充実に努める。
	砂防課	92,451		
	砂防課	21,000		
9	砂防事業	5,573,833	『安全安心で住みやすい社会』の確立を図るため、土砂災害防止施設の早期完成に向け、砂防工事、地すべり対策工事、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂防工事10箇所、急傾斜地崩壊対策工事8箇所の施設が完成し、土砂災害から231戸が保全されることになった。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 山間部に位置する堰堤では共有地や相続の発生など、用地取得に時間を要することから、解決には地元の協力が不可欠である。 市町村との連携を図り地元調整を円滑に進めていくため、役場職員に同行してもらうなど、積極的にサポートしてもらうことが必要である。
	砂防課	5,600,921		
	砂防課	5,156,221		
10	消防広域化推進事業	5,534	消防広域化協議会の運営に対する支援のために、補助を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防広域化協議会が設立されている城南ブロック及び中央ブロックに対し、県から担当者を事務局職員として兼務させる他、運営に必要な経費を補助することにより、広域化協議の推進を図った。 城北ブロックの協議会設置に向け勉強会を設置し、市町村への働きかけを行った結果、協議会設置の合意が得られた。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 各ブロックの協議会において、広域化に係る協議項目を検討していくうえで、構成市町村(首長及び議会)の調整が必要となる。 県としては、消防広域化推進委員会を設置し、各ブロックでの協議をバックアップしていくとともに、広域化のメリットを更に周知するなど市町村に対し消防広域化の推進を働きかけていく必要がある。
	消防保安課	3,439	消防広域化の推進を図るため、県消防広域化推進委員会を設置するとともに普及啓発を行う。	
	消防保安課	4,134		
11	消防費	1,885	市町村や消防本部との連絡調整を図るため、各種会議を開催する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等担当課長会議による県事業の周知及び協力依頼を行った。 消防活動を維持、充実させるため、消防救助技術大会を実施。 功績のある消防関係者のための叙勲、褒章等の推薦を行った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、H23は消防救助技術大会は中止となったものの、消防活動の維持、充実を図るため、各種会議や訓練等を通じて各市町村及び消防本部との連携を更に強化していく。
	消防保安課	1,818	消防体制強化促進のため、各種教育訓練等を実施する。	
	消防保安課	1,885		
12	市町村等消防施設整備補助	3,670	消防団員が活動しやすい環境を整備するため、消防車両の整備等に対し補助を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 5市町（消防車両5台）の整備に対し補助を行ったことで、古い車両の更新が図られた。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の要望に対し、優先順位をつけ、真に緊急性の高いものから補助を行っていく。
	消防保安課	2,670		
	消防保安課	3,670		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	火災予防費	7,791 8,078	防火意識の向上及び地域、家庭における防火対策の充実強化を図るため、各種会議の開催や関係団体への支援を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部等を通じ、全国火災要望運動等において火災予防についての普及啓発を行ったことに加え、住宅防火対策を推進するため住宅防火対策推進協議会を開催して各機関への呼びかけを行った結果、熊本県内の住宅用火災警報器普及率が向上した。(H22年6月46.3% 12月58.2%) ・特に功績のあった女性(婦人)防火クラブに対し、知事表彰を行った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器が全ての住宅で設置義務化される平成23年6月以降も、引き続き各消防本部及び関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。
	消防保安課	8,350		
14	県消防協会補助	2,616 2,616	県内消防団員及び消防職員等の指導育成及び消防業務の振興を図るため、財団法人熊本県消防協会に対し補助を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中、急性冠症候群、小児(外傷以外)、周産期(妊産婦、新生児)及び精神疾患についての基準を策定。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度については、前年度に策定した基準について、運用上の課題等を整理して必要な見直しを行うとともに、新たに追加すべき疾患についての基準を策定。
	消防保安課	2,485		
15	救急業務高度化推進事業	2,828 1,524	受入医療機関の選定困難事案の発生をなくすとともに、傷病者の状況に応じた適切な搬送及び受入体制を構築するため、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修に取り組んだ結果、県立学校の耐震化率は前年度に比べ10.8ポイント増加している。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工期間等が限られてる中でいかに計画的、効率的に工事をおこなっていくかという課題がある。
	消防保安課	1,883		
16	県立高等学校等耐震改修事業	425,512 467,264	児童・生徒及び職員の安全確保を図るため、県立学校の建物に対し耐震改修工事を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修に取り組んだ結果、県立学校の耐震化率は前年度に比べ10.8ポイント増加している。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工期間等が限られてる中でいかに計画的、効率的に工事をおこなっていくかという課題がある。
	教育庁施設課	1,249,912		